

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>314,085</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>280,445</b>
現金及び預金	43,994	トレーディング商品	3,193
預託金	74,353	商品有価証券等	121
金銭の信託	35,402	デリバティブ取引	3,072
トレーディング商品	10,341	約定見返勘定	191
商品有価証券等	1,197	信用取引負債	28,931
デリバティブ取引	9,143	信用取引借入金	857
有価証券	2,189	信用取引貸証券受入金	28,074
信用取引資産	100,166	有価証券担保借入金	54,888
信用取引貸付金	91,018	有価証券貸借取引受入金	54,888
信用取引借証券担保金	9,148	預り金	42,055
有価証券担保貸付金	6,111	受入保証金	75,152
借入有価証券担保金	6,111	短期借入金	21,100
募集等払込金	490	関係会社借入金	9,000
短期差入保証金	3,269	1年以内返済予定の長期借入金	42,000
未収収益	2,384	未払法人税等	2,315
短期貸付金	35,025	繰延税金負債	377
その他	412	賞与引当金	52
貸倒引当金	△58	役員賞与引当金	23
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,452</b>	ポイントサービス引当金	220
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>301</b>	その他	942
建物	224	<b>固 定 負 債</b>	<b>500</b>
器具備品	77	長期借入金	500
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>762</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>2,497</b>
営業権	20	証券取引責任準備金	2,487
電話加入権	9	商品取引責任準備金	10
ソフトウェア	690	<b>負 債 合 計</b>	<b>283,442</b>
ソフトウェア仮勘定	40	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
その他	0	<b>株 主 資 本</b>	<b>33,000</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,387</b>	資本金	7,425
投資有価証券	1,905	資本剰余金	16,927
長期差入保証金	467	資本準備金	16,927
繰延税金資産	6	利益剰余金	8,647
その他	64	その他利益剰余金	8,647
貸倒引当金	△56	繰越利益剰余金	8,647
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,094</b>
		その他有価証券評価差額金	1,094
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>34,095</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>317,537</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>317,537</b>

## 損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		30,394
受 入 手 数 料	21,372	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	193	
金 融 収 益	8,576	
そ の 他 の 営 業 収 益	251	
金 融 費 用		3,500
純 営 業 収 益		26,893
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,317
営 業 利 益		12,576
営 業 外 収 益		85
営 業 外 費 用		16
経 常 利 益		12,646
特 別 利 益		58
貸 倒 引 当 金 戻 入	41	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	17	
特 別 損 失		312
投 資 有 価 証 券 評 価 減	6	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	305	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,392
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,862	
法 人 税 等 調 整 額	249	5,111
当 期 純 利 益		7,280

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日残高	7,425	16,927	11,555	35,908	58	35,967
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△10,188	△10,188	—	△10,188
当期純利益	—	—	7,280	7,280	—	7,280
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	1,035	1,035
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,907	△2,907	1,035	△1,871
平成20年3月31日残高	7,425	16,927	8,647	33,000	1,094	34,095

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 〔重要な会計方針に係る事項〕

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法  
時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～6年

（会計方針の変更）

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	100百万円
2. 担保に供している資産	
証券金融会社との貸借取引の担保として差し入れた有価証券	199百万円
金融商品取引清算機関との清算取引の担保として差し入れた有価証券	1,990百万円
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券のうち証券金融会社との貸借取引の担保に供しているもの	15,493百万円
3. 差し入れた有価証券(2.に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸証券	27,395百万円
信用取引借入金の本担保証券	841百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円
その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円
4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円
信用取引借証券	8,919百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円
受入保証金代用有価証券	113,239百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	25百万円
長期金銭債権	79百万円
短期金銭債務	9,142百万円

## 6. 特別法上の準備金

(1) 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。

(2) 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。

## 7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円
貸出実行残高	—百万円
差引額	10,000百万円

## 8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これらに基づく借入未実行額は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	163,000百万円
貸出実行残高	30,100百万円
差引額	132,900百万円

## 9. 保証債務

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の定期建物賃貸借契約の賃料等 973百万円

## 〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引	2,045百万円
営業取引以外の取引高	0百万円

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

## 1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	226,400	—	—	226,400

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	7,924百万円	35,000円	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	2,264百万円	10,000円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

## 〔税効果会計に関する注記〕

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払事業税	187
ポイントサービス引当金	89
貸倒引当金	23
賞与引当金	21
その他	8
小計	331
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	708
繰延税金負債（流動）の純額	△377
繰延税金資産（固定）	
証券取引責任準備金	1,012
貸倒引当金	23
その他	25
小計	1,060
評価性引当額	△1,012
計	48
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	42
繰延税金資産（固定）の純額	6

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

## 1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	633	247	386
ソフトウェア	324	120	203
合計	957	367	589

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	179百万円
1年超	421百万円
合計	601百万円

## (3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	204百万円
減価償却相当額	189百万円
支払利息相当額	11百万円

## (4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 〔関連当事者との取引〕

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マネックス・ ビーンズ・ホ ールディング ス株式会社	被所有 直接100%	資金の調達	資金の借入 (注1)	9,000	関係会社短期 借入金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	150,596円36銭
2. 1株当たり当期純利益金額	32,155円74銭

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。